

第3回伊達市教育振興基本計画策定委員会
(学校教育部会)
会 議 録

伊達市教育委員会

審 議 会 会 議 録

| | | | |
|----------|---|----------|----|
| 会議名称 | 第3回伊達市教育振興基本計画策定委員会 | | |
| 議 題 | (1) 高等学校教育等の推進 (2) 環境教育の充実 (3) 安全・防災教育の推進 (4) 食育・健康教育の推進 (5) 道徳教育の充実 (6) 生徒指導・教育相談の充実 (7) 体力・運動能力の向上 (8) その他 | | |
| 開催日時 | 平成29年9月21日（木）18時30分～20時06分 | | |
| 場 所 | 市民活動センター交流室1・2 | | |
| 出席委員 | 池田茂樹 委員、大家利基 委員、小倉 拓 委員、小畑次男 委員 吉瀬献策 委員、成田浩司 委員 万代 淳 委員、山崎 誠 委員 (計8名) | | |
| | 所管部課名 | 教育部学校教育課 | |
| 公開・非公開の別 | <input checked="" type="checkbox"/> 公開 | 傍聴者の人数 | 0人 |
| | <input type="checkbox"/> 非公開 | 非公開の理由 | |

【会議の概要】

1. 開会（事務局：企画総務係長）
2. 部会長挨拶（万代部会長）
3. 議題
 - (1) 高等学校教育等の推進
 【資料に基づき事務局から説明】
 【質疑・意見交換】別紙のとおり
 - (2) 環境教育の充実
 【資料に基づき事務局から説明】
 【質疑・意見交換】別紙のとおり
 - (3) 安全・防災教育の推進
 【資料に基づき事務局から説明】
 【質疑・意見交換】別紙のとおり
 - (4) 食育・健康教育の推進
 【資料に基づき事務局から説明】
 【質疑・意見交換】別紙のとおり
 - (5) 道徳教育の充実
 【資料に基づき事務局から説明】
 【質疑・意見交換】別紙のとおり
 - (6) 生徒指導・教育相談の充実
 【資料に基づき事務局から説明】
 【質疑・意見交換】別紙のとおり
 - (7) 体力・運動能力の向上
 【資料に基づき事務局から説明】
 【質疑・意見交換】別紙のとおり
 - (8) その他
4. 閉会

開 会 （18時30分）

◎上山企画総務係長

ただいまから、第3回 伊達市教育振興基本計画策定委員会 学校教育部会の会議を開催いたします。さっそく、万代部会長からご挨拶をいただいたのち、会議の進行をお願いいたします。

◎万代部会長

大変お忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。前回の会議では皆様から活発にご意見をいただきまして、結果として進行のまずい部分があり、いくつか議題を積み残して会議を終えました。本日も皆様から活発にご意見をいただき円滑に議事進め、できましたらすべての議題を終わらせたいと考えております。また、前回と同じように20時を過ぎましたら新しい議題に入らないようにしたいと思いますが、スムーズに進めていきたいと思っておりますので、ご協力をよろしく願います。それでは、本日の議題に入る前に、前回の部会での内容を確認したいと思っておりますので、事務局から願います。

◎永井指導室参事

第2回部会会議の内容を確認させていただきます。

「（1）確かな学力の育成」については、次期計画においては、各校において、学力学習改善プランを作成し、これをもとに学習指導の工夫・改善を引き続き進めていくこと、目標については、学力の育成に関しては、「授業理解」などの項目でそれぞれ90%以上と設定したうえで、毎年度の全国学力テストの結果が全国平均を上回ることを成果指標とすることについて、了承をいただきました。

「（2）特別支援教育の充実」については、目標につきましては、「前年度までに、児童生徒の特性に応じた指導上の工夫」（板書や説明の仕方、教材の工夫など）をすべての学校で行うこと、および、すべての学校で「個別の教育支援計画」を就学先や進学先等への引継ぎに活用すること、成果指標につきましては、児童生徒にとって適正な教育の場を提供していくことが「特別支援教育の充実」の趣旨でありますことから、人数や割合等の目標や成果指標を設定することは適切ではない旨を了承いただきました。

また、ご意見として、高校進学後の引継ぎの可能性についてございましたが、これについては、今後、高校進学においても、伊達市から入学する子どもについては、支援計画等を活用する仕組みの構築について検討したいと考えております。

「（3）国際理解教育の推進」については、次期学習指導要領に小学校の外国語活動が導入されることを踏まえ、次期計画においても、小学校の英語教育に向けた小中学校の教職員の連携を図るなど、指導力の向上に努める中で、目標を、伊達市独自の学力テストに英語（中学校）を加え、全国平均以上となること、成果指標につきましては、小学校においては低学年から外国語に親しむ活動を導入している学校の割合を100%、中学校においては外国語の授業で日本語を使わない学習に取り組んでいる学校の割合を100%とすることについて了承いただきました。

また、ご意見として、国際理解教育であれば異文化理解などに関する取組についても触れていくべきではないか、とのご指摘もございましたので、今後、事務局で提言書の草案を作成する際、盛り込みたいと考えます。

「（4）情報教育の充実」については、子どもたちに情報手段を適切に活用するための学習活動の充実と、情報モラルを身に付けさせることが求められていることから、目標設定としては、通信技術を活用した学習や課題発見・解決型の学習指導を学ぶ校内研修を全

校で行うこと、ICT指導が「わりにできる」「ややできる」、情報モラルに関する指導が「わりにできる」「ややできる」教員の割合が90%以上となることを目標として設定することについて了承いただきました。

また、成果指標については、将来的な情報機器の発達が予測困難であるため、成果指標は設定しない旨についても了承いただきました。

ご意見として、次期学習指導要領の内容を踏まえ、もう少しプログラミング教育について触れた方がよいのではないか、というご指摘がございました。このことについては、今後整理する中で反映していくということが確認されました。

その他、情報教育については、SNSといったものが潜在的にいじめの温床になったり、犯罪被害に遭う可能性、あるいは、知らないうちに加害者になってしまったりする可能性をはらむことから、モラル教育が最も重要だというご意見もありましたので、これについても提言書の草案に盛り込みたいと考えております。

「(5) キャリア教育の充実」については、将来の職業を持つ社会人として自立していくために必要な意欲、態度、能力を育成するための取組を次期計画に盛り込むこと、また、目標としては、全校で「将来の仕事や夢について考えさせる指導を行うこと」や「職場見学や体験活動」を全校で実施することを設定すること、成果指標については、キャリア教育に関しては馴染まないため設定しないことについて、了承いただきました。

ご意見としては、次期学習指導要領を踏まえ、具体性をもたせたものがよいのではないかとのご指摘がございました。このことについては、伊達市ならではの産業もありますので、職業体験等も含めた記述も必要だと思う旨を回答させていただきました。また、教育委員会としては職業体験を受入れ可能な事業所を、この後、リストアップしていきながら、さらには、基本情報をリスト化していきたいことについても回答させていただきました。以上、前回の会議内容の確認になります。

◎万代部会長

ただいま事務局から前回の会議の内容確認がありましたが、よろしいでしょうか。

[意見なし]

◎万代部会長

それでは、議題「(1) 高等学校教育等の推進」について、事務局から説明してください。

◎三浦学校教育課長

道教委の「公立高等学校配置計画案」では、平成33～36年度の見通しとして、「伊達市内において、欠員の状況や望ましい学校規模を下回る学校があることを考慮し、再編を含めた早急な定員調整の検討が必要」とされています。

ここ数年、伊達市の中学校の卒業生は300名前後で推移していますが、高校への進学者のうちおよそ半分は市内の伊達高校と伊達緑丘高校に、残りの半数は市外の高校に進学しているものが多い状況にあります。

現在、伊達高校は3間口、緑丘高校は4間口と合わせて7間口ありますが、各校とも定員割れしており、実質的には6間口分程度の生徒しかいないという現状もあります。

そのため、道教委の学校配置計画案のとおり高校の再編が進めば、市内の普通高校については近い将来、間口減あるいは統合の可能性が非常に強いと思われます。

このようことを背景に、昨年9月に開催された市議会において、道教委の計画案に対する市の考え方と中等教育学校を設置する考え方について質問がありました。

このうち、配置計画案についての答弁では、市内2校の存続が必要であり、道教委に対

し、引き続き働きかけていくということ。

中等教育学校の設置についての答弁では、6年間の中高一貫教育が可能となり、長いスパンでの学習指導や生徒指導が可能となることから、教育効果は非常に高いと考えられますので、中等教育学校の設置について調査研究を進めるという答弁をしております。

しかしながら、市立の中等教育学校を設置する場合、相当のインシヤルコストのほか、ランニングコストも相当見込まれるほか、教職員の人事権は小中学校と同様に道教委が持つことから、教育の質をどのように保っていけるかなど、高い教育効果が見込める一方、運営面での課題も非常に多いと教育委員会としては認識しております。

現在、次期教育振興基本計画においては、高等学校教育についても一定程度触れることが必要となりますが、この議題のなかでは、中等教育学校に限らず、広い意味での高校生以上の年代の教育という観点から、様々なご意見をいただきたいと思ひます。

◎万代部会長

ただいま、高等学校教育等の推進については、道教委が進めようとしている高校の配置計画を背景に、市内の高等学校の間口が減らされる可能性が高いことや、現在2校合わせて7間口ですが、平成33年度以降では再編や間口調整される対象となっていることから、市内2校が存続できるのかどうか、あるいは1校に再編されるのかが今後検討されていくこと。また、市内の中学校の卒業生の半数は市外の高校に進学していることから、市議会では市立の中等教育学校の設置について、「調査研究する」という前向きな答弁をしているものの、実際にはインシヤルコストやランニングコストといった経費の問題のほか、運営に関する課題も多いと予想されるといった説明でした。中等教育学校の設置も含めて、この場で道立高校をどうするかという方向性が見いだせる問題ではないと思ひれます。

また、説明にもあったように、次期教育振興基本計画の中で高等学校教育について触れる必要もあるでしょうから、この議題については、高校生以上の教育という観点から、皆様から、様々な意見をいただき、提言においては皆様からいただいたいろいろな意見を並列で並べてはどうかということです。平成33年度以降の間口調整と道教委の高校配置計画は、それ以前に計画案は示されますが、計画案として、例えば、2校を再編統合しますとか、間口を減らすという計画案が出てしまったら、それを覆すことは不可能に等しいこととなりますので、出来れば計画案ができる前に伊達市では、伊達市内の高校については、こうあるべきだとか、こうあって欲しい意見を道教委に伝えて、それを計画案に反映してもらうのが良いかと思ひます。そのようなことを含めまして、伊達市内の高校について、どうあって欲しいか、どうあるべきか意見をいただきたいと思ひます。何かご意見がありましたらお願いいたします。

◎池田委員

伊達市の高校の卒業後の進路はどのようになっていますか。教育委員会として把握しておりますか。

◎三浦学校教育課長

教育委員会として高校を卒業した進路については把握しておりません。伊達市の統計資料を調べましたが数として把握したものはありません。

◎万代部会長

資料はないかもしれませんが、説明できる範囲で山崎委員と吉瀬委員はお答えいただけますか。

◎山崎委員

伊達高校でいえば、昨年度の卒業生は就職3割、専門学校3割、大学3割の構成になっております。

◎吉瀬委員

年度によっても異なりますが25%位が就職となっており、残りの75%は大学・短大・専門学校・看護学校となっております。

◎池田委員

それを踏まえて、伊達市で育った子どもたちが、将来的に伊達市で働いて欲しいと思っております。教育委員会として、高校卒業後の進路について知っていても良いのではないかと思います。アンケート等を取り入れ、把握していく作業が必要ではないかと思いますがいかがですか。

◎三浦学校教育課長

市長は、就職や進学により市外へ出た場合であっても、伊達市に戻ってこられる素地を作りたいと言っておりますので、委員からご指摘のありましたようにアンケート等を活用して高校進学後の進路について把握していく必要があると思っておりますので、調査についても考えていきたいと思っております。

◎万代部会長

高校の進路指導部と連携して行けば、年度末にはかなり正確に把握できると思っておりますので、道立高校と市教委と協力していけば可能と思っております。

◎池田委員

進学の状況について教えていただきました。伊達緑丘高校が出来たころは、進学校として位置づけでございましたが、現在は進学だけでなく就職もあり、昔のイメージとは変わってきていると思っております。その中で、ただ間口を減るのを見ているだけでなく、中等教育学校は非常にコストもかかる話も聞きましたが、しっかりとした伊達市の将来を考えていかなければならない時に、市内の2つの高校を1つにすることで教員の厚みも出ますので、学力の向上が図られるのではないですか。

◎吉瀬委員

学力観というのはこの数十年で変わってきており、幸せの未来予想図では進学校に進んで大企業に入れば幸せだという考え方が変わってきております。必ずしも進学することが幸せな生き方になるかというところではない時代と言われておりますので、本校は、その当時の基準でいえば、室蘭栄高等学校を匹敵するくらいの進学校を作る目的でしたが、現在では、社会全体が進学に重きを置いていない。社会全体としてニーズがないと思っております。そうした中で統合したからといって、進学校を作るための統合はないと思っております。私は思うに伊達高校へ行きたい子は伊達高校を選びます。緑丘は緑丘です。また、室蘭栄高校は室蘭栄高校だと思います。今の生徒に聞いてみると室蘭栄高校に行きたかったけど、難しかったから伊達緑丘高校に来たという子はほとんどおりません。室蘭栄高等学校へ行って有名な大学へ行く、伊達緑丘高校は部活も勉強も、それなりに行っているのでバランスの取れたところを選択する子、伊達高校は伊達高校に行きたい子です。伊達緑丘高校に入れなくて仕方がなく学力が足りないから、伊達高校へ進学したというわけではなく、伊達高校へ進学した子は伊達高校が良いと思って進学しています。私は昨年から見ても、そのように感じます。それぞれの学校において、テイストが違うと思っております。これは私の個人的な見解になります。伊達高校と伊達緑丘高校を一緒にしてもテイストが違い、生徒も一緒に生活するのは非常に無理があると思っております。そのような意味では、今は伊達高校と伊達

緑丘高校のそれぞれの特性の中で選べますので、そのような生徒たちを地域として受け止めていただければと思います。また、市外へ通学する子ですが、私立高校などのそれぞれの特色があって、その目的のために行きたいというニーズがあり、教育観や学力観が捉えなおしていかないといけないと思います。

◎山崎委員

吉瀬委員の意見について賛成します。7月に伊達高校として市内の中学校の生徒とその保護者および小学校の保護者の方々に協力をいただいて800名程からアンケートを行いました。その中で、伊達市の9割は普通科を志望しております。その中の高校を選ぶ基準は何かというとブランドです。親が室蘭栄高校を卒業していたら、子どもも同じ高校を卒業したいという傾向があります。アンケートの結果においては、昔からの名前がありますので室蘭栄高校を卒業した子どもは室蘭栄高校を卒業したがるようです。伊達緑丘高校を卒業した親の子ども伊達緑丘高校を卒業したがるようです。では、伊達高校を卒業した親のお子さんは伊達高校を卒業したいかという、現在、部活は全員加入でアルバイトを禁止しているため、一部の親や子どもからは不評となっております。アルバイトは禁止され、部活動に全員加入しなければならないが、その割に部活動が強いわけではありませんので、部活もアルバイトもしたい子どもは伊達緑丘高校へ進学します。そのような基準で選んでいるようです。2つの高校が1つになったとしてもいろいろな形があると思いますが、単位制高校にして進学コースを作って、上位の子どもは大学へ進学し、それ以外の子どもは就職する、専門学校等へ通うということが出来るかもしれませんが、なかなかうまく機能しないのではないかと思います。伊達緑丘高校へ行きたい子どもは伊達緑丘高校へ行きたいし、部活動も行い就職したい子もおります。市内の子の半分は市外の高校へ通ってしまうので、そのうちの10名でも20名でも伊達高校や伊達緑丘高校と引き受けることができれば、急激な間口減はないと思われます。伊達の子どもは伊達市でという市長の思いはわかります。中学校の生徒や先生には、伊達の2つの高等学校について、地元進学を薦めております。伊達の高等学校も十分に大学に進学するカリキュラムもあるし、授業も負けないくらいしていると思われます。2校を1校にするよりは室蘭市内へ進学する子どもたちを伊達の中で引き留めていくために伊達高校だけでなく、伊達緑丘高校も含めて切磋琢磨していくことが良いと思います。

◎万代部会長

1つは2校を統合することによって、学力の高い進学校を作れないかという話でしたが、これについては2つを1つにしたからといって学力が上がることではない。例えば、伊達高校と伊達緑丘高校に入っている子の層が、そのまま変わらなければ室蘭栄高校にはならない。もう一つは学力観で学力という見方ということで学校の勉強ができる、成績が良いということは、学力があるということではなくてきている。例えば、自己表現力があることが学力であるとか、あるいは、問題解決能力があることが学力であるとか、様々な学力観が出てきている時代なので、実力テストで点数を取ることが学力でなくなっている。自分の持っている学力に応じて自分の進みたい進路に進める学校、国立大学を希望する100人の子のうち、60~70人進学させることができる学校、就職したい子が100人いて、そのうち90人就職させることができる学校、それは生徒のニーズにあった学校ということを吉瀬委員の発言だったかなと思います。2つの学校がそれぞれの生徒の行きたい進路を実現できる学校であれば、それは学校としての存続価値が大変高いものがあると思います。生徒が進みたい進路に進める学校が良い学校で、逆に中学生の子があの高校やこの高校へ

行きたいと言って進めれば、その子にとって将来の自己実現に近づいていくことになると思います。私の勝手な意見ですが、そういう意味で高校の選択肢が多い方が良いのではないかと思う。選択肢がなく、ここしか進むことができないと言うことは、その地域がかわいそうなことだと思われる。普通科の高校だったり、普通科の高校の中にも大学に進学させることができるのか、就職に対応できるのか、あるいは就職して商業を身に付けたいとか、選択肢が多い方が良いと思われますので間口が小さくても2つの学校を存続させることの方が子どもには良いかなと思われます。

◎小倉委員

2つの高校が地元にあることによって、選択肢が広がるということだと思いますが、私の個人的な考えでは統合をして伊達市立高校として運営も可能だと、前回の会議で聞きまして、子どもたちの選択肢として考えた時に、伊達高校も伊達緑丘高校についても、両方とも普通科で、それぞれに特色もあることもわかりますが、逆に、地元で1校の高校にして市の運営で学力別のクラスにしていくとか、自己実現をしていくための選択肢が広がっていくのではないかと思います。おそらく、難関大学を目指す子は札幌に進学していると思われます。その中で、地域の実情にあった高校をつくることの方が地元にとっては有益ではないかと思います。先ほど、市長の思いもありましたように、長期的視野に立って、追跡調査的なものも含めて、市の裁量で教員が長くいることができるようにすることが地元の子にとってメリットがあると思いました。

◎万代部会長

1つは学校教育課長の説明にもありましたように、伊達市立高校をつくっても人事権は道教委になります。伊達市で教員を採用することにはなりません。もう1つは、伊達市立中等教育学校について検討しました。しかし、現在は、コストの問題と運営に関する問題がかなり大きいことが予想されています。これは中等教育学校ではなく、伊達市立高校であっても、同じように人事権は道教委、人件費は伊達市になりますので、コストの問題については伊達市立高校であっても同じことになると思います。

◎小畑委員

先ほど山崎委員の発言において、高校進学するときに室蘭を選択する子どもがおり、これを市内の高校に留めるためには何が必要だと思われますか。

◎山崎委員

設問の中に「どんな学校に魅力を感じますか」という設問がありまして、「自分の好きな科目を自由に選んで学べる学校」という回答が圧倒的に多かった。子どもたちにとっては、自分の好きな科目を選んで単位制のように選択できることが理想です。普通科は、学校において学校設定科目と選択科目をおいておりますが、進学に対応する、または、就職に対応するとなると一定の科目は廃止しなければなりませんので、学校設定科目といっても、間口も少なく教員も少ないため、設定できていない状況にあります。例えば、伊達高校でいえば「ふるさと学」などの科目をおいたりして、生徒のニーズは把握しきれておりませんが、他の学校にないような科目を2つから3つおければ、もしかしたら、学んでみたい子が入学してくるかもしれません。また、商業科目をおいて伊達高校に入れば商業も学べるとなれば、伊達高校に入学したい子が増えてくるのではないかと思います。

◎小畑委員

中等教育学校を伊達市立で運営していく場合には、大きな課題はコストと運営だということでしたが、実際には人事権を道教委が持っているとしたら、おそらく人材確保も大き

な問題になってくるのではありませんか、すべての面でクリアしていくことは非常に難しい状況になるのではないかと思います。道教委は人事配置についても道立学校を優先的に配置していくのではないです。

◎万代部会長

新しい高校をつくったときは、例えば登別明日中等教育学校が6～7年前にできましたが、その当時、学校開設した人が初代校長になっております。行政出身の方で幅広く知っている方で、準備の段階から自分が良いと思う教員を集めることを行いました。しかし、教員は6～10年間で異動していくことで、当初の意志を持っている人が少なくなるので、開設当時の精神は失っていくと思われまます。市立中等教育学校においても、当初は有能な教員を集めていくことになると思います。

◎小畑委員

教員の人事権はどうなりますか。

◎万代部会長

市町村立の高校は他にもありますが、その人事権もすべて道教委で行います。教員は市町村立高校や道立高校にも異動していくこととなります。そのため、道立高校を優先し、市町村立高校がおこぼれみたいなことはないと思います。他に、ございませんか。

[意見なし]

◎万代部会長

私は伊達市内に2つの高校があることが中学生にとって選択肢という点から2つの高校はタイプの異なる普通高校であるべきだと思います。目指すものは異なるし教育課程も異なる、勉強内容や部活動も異なれば、その中で選択していくことができます。山崎委員の発言からも努力をすることで室蘭へ通う子どもが5人でも10人でも市内に留まってくれるように、各高校とも教育課程の研究や教育活動の充実、子どものニーズの合った学校づくりが必要かなと思います。もう1つは、学びたい科目があるからという話もありましたが、そういう意味では総合学科や単位制の高校に移管できればいろいろな科目設定も可能になります。総合学科の高校に移管できれば普通科よりも教員の数は多く配置されます。そういう意味では可能か不可能かはわかりませんが、単位制や総合学科の高校への移管は選択肢としては難しいかと思ひます。

◎成田委員

義務教育9年間を終えての高等学校教育ですので、多様なニーズに対応することが大変重要なことだと思います。義務教育は基本的にその居住地によって学校が決まってくるので、その9年間を終えて自分の得意分野や将来的に自分の力を生かすことが高等学校教育ですので、多様なニーズに応じることが大原則だと思います。そのことからすると、現在のように伊達高校と伊達緑丘高校が、それぞれの校風や伝統、地域に果たしてきた役割があると思いますので、今後も生かしていくべきだと思います。

◎池田委員

高校を卒業して大学へ進学するときに、今後も見据えて伊達市独自の奨学金制度をつくる考えはありますか。

◎三浦学校教育課長

ただいまの奨学金については、個人的にはニーズがあると思います。現時点で教育委員会や伊達市としての方向性があるわけではありませんが、市民のニーズや必要な予算規模について、アンケート等で情報収集して総合的に判断していく時期だと思います。

◎万代部会長

伊達市内の出身者が大学へ進学する時に奨学金制度を創設して支援を出来ないものか。現在、奨学金をもらった子どもたちが大学を卒業して就職したときに奨学金の返済でかなり苦しんでいる状態になっているため、無償の奨学金制度についても検討して欲しいというものでした。

他に、ご質問やご意見はございませんか。

[意見なし]

◎万代部会長

それでは、先ほども申しましたように、この議題についてはこの場で方向性が見いだせる内容ではないと思いますので、ただいまのご意見を踏まえながら、提言で整理することといたします。

次に、議題「(2) 環境教育の充実」について、事務局から説明してください。

◎指導室吉田主査

環境を大切に、環境に配慮した望ましい行動がとれる子どもを育てるため、自然体験や社会体験活動を通じて、環境問題について考えることができる子どもを育てよう環境教育の充実について次期計画に記載していきたいと考えております。

目標設定につきましては、毎年、すべての学校で、学校や各学年の目標、教科等との関連などを示した全体計画を作成し、環境教育に取り組むこととしたいと考えております。

また、成果指標の設定につきましては、この環境教育の充実に関しましては、数値での判定については、性質上、馴染まないと考えることから設定しないこととしたいと考えております。説明は以上です。

◎万代部会長

ただいま、環境教育についての現状と、自然体験や社会体験活動を通じて、環境問題について考えることができる子どもを育てるための取組を、次期計画に盛り込みたいという説明がありました。

また、環境教育については、全校で各学年の目標や教科などとの関連を示した全体計画を作成することを目標として設定したいということ。

成果指標については、環境教育に関しては設定することは馴染まないという説明がありました。

ただいまの説明に対して、ご意見やご質問はありますか。

◎小畑委員

取り組んでいる学校と取り組んでいない学校があります。学校の事情があつて取り組むことができないのか。それとも、学校それぞれ任意で取り組んでくださいというスタンスなのか。その点について、教育委員会の姿勢はどのように考えますか。

◎櫻井参与

環境教育を取り扱っていない学校はゼロです。行っていない2校は全体計画を作成していないが、各学年で総合的学習の時間の中で、必ず自然体験学習を取り入れてもらっております。当然、教育委員会からも、話をさせてもらっております。ただ、学校としての大きな計画の中に取り入れていない学校があるということです。我々としては、きちんとした計画のもと、自然体験学習等の環境学習を含めて取り組んでくださいと投げかけております。今後については、作成予定として回答している学校が、きちんと作成していただいて、どの年度においても環境学習に取り組んでいただくようになっております。

◎万代部会長

環境教育に取り組んでいない小中学校はありません。ただ、全体計画を作成していない学校が2校あります。これについても、今後、作成できる見込みであります。

1つ質問ですが、各学校が作成している環境教育の全体計画は学校間で、知ることはできますか。

◎櫻井参与

当然、できます。それらの情報交流については、校長会や教頭会を通じて情報交換していただいております。現在、教科等の関連で条件が難しくなってきたり、何かの教科と環境教育を結びつけるというのが難しいところがありますし、学習指導要領が新しくなりますので、それに向けて作成を見直していく学校もありますので、その辺も鑑みながら支援していきたいと考えております。また、各学校の地域環境も異なるということもあります。環境問題に触れさせるところで、市街地の学校と自然豊かな学校では、少し取扱いが異なるのでその点も含めて支援させていただいております。

◎万代部会長

それぞれの学校の環境教育の全体計画は、学校同士で見ながら良いところを取り入れたりして充実させている状況です。今後については、さらに内容の充実に努めていくということでした。

他に、ご質問やご意見はございませんか。

[意見なし]

◎万代部会長

それでは、環境教育の充実に関しては、ただいまの議論を踏まえながら、提言において整理することといたします。

次に、議題「(3)安全・防災教育の推進」について、事務局から説明してください。

◎指導室吉田主査

安全・防災教育につきましては、有珠山の噴火や津波等を含めた自然災害に備え、各校において、警察や消防署の協力を得た実践的な防災訓練を行うなど学校安全対策の充実に図っていただいているところですが、今後も継続して、地域社会全体で学校安全に取り組むことを次期計画に記載していきたいと考えております。

目標設定につきましては、継続してすべての学校において、地震や津波などの発生を想定した防災訓練を実施することとしたいと考えております。

成果指標の設定につきましては、数値での判定について、性質上、馴染まないと考えることから設定しないこととしたいと考えております。

また、6月に提出させていただきました「校外安全対策の充実」と重複するため、安全・防災教育の推進として統合させていただきたいと考えております。以上です。

◎万代事務局長

安全・防災教育については、次期計画においても地域社会全体で学校安全に取り組むことを盛り込みたいという説明でした。

また、全校で自然災害を想定した避難訓練を実施することを目標として設定し、成果指標については設定することは馴染まないという説明でした。

ただいまの説明に対して、ご意見やご質問はありますか。

◎池田委員

最近では北朝鮮のミサイルの問題がありますが、各学校の教室にサイレンなどの設備はあ

りますか。

◎三浦学校教育委課長

学校や教育委員会、伊達市においても、現実的に対応できる内容は非常に限定的だと思います。道教委からは、頑丈な建物に逃げることやスクールバスの運行前の時間帯であれば見直すなどの情報は流れてきておりますが、実際にできることは非常に限られております。以前に、新聞に掲載された記事の中で、道教委は対応の指針を作成すると載っておりましたので、その指針を参考にしていきたいと考えております。

◎万代部会長

地震や津波等の災害に対する備え等はある程度できていても、ミサイルの問題については、各学校ごとに対応できる状況ではないということです。Jアラートは学校に入っておりますか。

◎成田委員

学校には入っておりません。私たちが知る方法は、防災無線や個人の携帯電話から知ることになります。

◎万代部会長

他に、ご質問やご意見はございませんか。

[意見なし]

◎万代部会長

それでは、安全・防災教育の推進に関しては、ただいまの議論を踏まえながら、提言において整理することといたします。

次に、議題「(4) 食育・健康教育の推進」について、事務局から説明してください。

◎代田給食センター所長

お配りした資料に記載のとおりですが、資料前段に現在の給食センターの老朽化が著しいことなどにより、新しい食育センターを建設中ですが、この新センターの供与開始により、現在の施設が抱えるハード面での課題はすべて解決されることについて記載し、それにより、今後はソフト面から食育を充実させていく取組が重要になる旨記載させていただいております。

現在、毎日の給食において、日常的に伊達産食材を使うことで地産地消の取組を進めております。

主食であるコメについては伊達産であり、牛乳も伊達産であります。

この米と牛乳は必ず伊達産を使用しておりますので、給食費 300 円のうち、米で 60 円、牛乳で 40 円、毎日が米ではなく、パンや麺の日もありますので、米は毎日食べているわけではありませんが、以下の表に示す通り購入金額で 3 割を超える割合で伊達産を消費しております。

この取組によって、地元で採れる食材や地域の特色などを学習できることは食育の観点のみではなく、あらゆる観点から有効と考えております。

このことから、毎年度前年度を上回ることとして目標を設定して取組みたい考えです。

続きまして、地産地消を通じた食育だけでなく、望ましい食習慣の指導により、心身の健康を保持するには栄養教諭の派遣事業が重要な役割を担う事から、栄養教諭の派遣事業については今後も引き続き全校で実施するとして取組みたい考えです。

また、朝食を毎日食べている生徒の割合ですが、これら生活習慣と学力には明確な相関関係があることが広く知られておりますので、全体における割合での取組みではなく、一

人ひとりの全ての児童生徒が健康的な食習慣を身に着けることが重要であると考えており、100パーセントを目標として取組みたい考えです。

この取組については、給食指導のみではなく、あらゆる教育活動や家庭への啓発活動を通して朝食の重要性、正しい食習慣の大切さを発信していきたいと考えております。

◎万代部会長

食育・健康教育については、新センターの供用開始によって、各種基準を満たす安全安心な給食の実現がハード的には可能となること。

このハードを使って、地元産の食材の使用割合を毎年度上げていくことを目標と成果指標に設定したいこと。

栄養教諭の派遣事業を引き続き全校で実施すること。

朝食の欠食率が年々高まる傾向になるものの、朝食の喫食率 100%をめざした取組を進めること、といった説明がありました。

食育は非常にすそ野の広い分野であり、教育委員会だけの取組がどれほどの効果が期待できるのか難しい分野だと思いますが、ご意見やご質問はありますか。

[意見なし]

◎万代部会長

それでは、食育・健康教育の推進については、ただいまの議論を踏まえながら、提言において整理することといたします。

次に、議題「(5) 道徳教育の充実」について、事務局から説明してください。

◎指導室吉田主査

道徳教育につきましては、命を大切にし、他を思いやる心などの規範意識や道徳的価値観を育むことが重要であり、平成 30 年度以降の道徳の教科化に向け、議論する道徳教育の充実・改善を図るよう次期計画に記載していきたいと考えております。

目標設定につきましては、継続して道徳教育の充実についてすべての学校において、取り組んでいくこととしたいと考えております。

成果指標の設定につきましては、数値での成果について、性質上、馴染まないと考えることから設定しないこととしたいと考えております。以上です。

◎万代部会長

道徳教育の充実については、平成 30 年度から小学校で教科化されることになりましたが、事務局からはこれまでに引き続き、学校や保護者などが道徳教育の目標を正しく理解し、教育活動に取り組むことを次期計画に盛り込みたいこと、道徳教育の充実についてすべての学校で取り組んでいくことを目標として設定し、成果指標は馴染まないという説明でした。

ただいまの説明に対して、ご意見やご質問はありますか。

◎吉瀬委員

教育委員会において、道徳の教科化で評価はどのように考えておりますか。

◎櫻井参与

心の中を評価するということで、数値化するというのは難しいと考えます。国から示されているように、文章記述による評価や、その学習を通してどのようなことを学んだか、どのような行動に変わったのか、ということを見取っていくことになると思われま。

◎万代部会長

学校現場では、評価に対する研修や共通理解を深めていくことを何かされておりますか。

◎成田委員

道徳の教科に向けて、何が変わるかということですが、今までは副読本を利用しておりましたが、今後は教科書を利用することになります。もう一つは、評価については、1人1人の子どもの心の評価するので、一番心配なのは見取る教員の主観になってしまう恐れがあります。今後は、学校独自の評価のあり方について、研修を少しずつ行っている状況です。

◎万代部会長

他に、ご質問やご意見はございませんか。

[意見なし]

◎万代部会長

それでは、道徳教育の充実については、ただいまの議論を踏まえながら、提言において整理することといたします。

次に、議題（6）生徒指導・教育相談の充実について、事務局から説明してください。

◎指導室吉田主査

生徒指導・教育相談の充実につきましては、教員だけでは解決できないことも多くなってきております。こうした様々な児童生徒の相談に対して、教員のほか、引き続き道費によるスクールカウンセラーを配置を継続するなど、今後も、児童生徒の置かれている状況や抱えている問題・悩みに応じて対応していくことを次期計画に記載していきたいと考えております。

目標設定につきましては、いじめや不登校がなくなることをしたいと考えております。

成果指標は、生徒指導・教育相談の充実について、伊達市内の児童生徒の不登校率が毎年、全国の不登校率を下回ることをしたいと考えております。以上です。

◎万代部会長

生徒指導・教育相談の充実については、引き続き子どもの悩みに共感しながらトラブルなどの早期発見・早期対応のための教育相談を充実させること、また、いじめや不登校がなくなることを目標として設定し、成果指標については、伊達市の不登校率が全国の不登校率を下回ることを成果指標としたいという説明でした。

ただいまの説明に対して、ご意見やご質問はありますか。

◎池田委員

校長会や教頭会が月に1度開催され、情報交換は行われていると思いますが、このような話題は出ておりますか。

◎成田委員

事例の内容や指導、対応について、校長会の中で情報交換したり、情報共有しております。

◎吉瀬委員

先ほどの目標の中に不登校がなくなることを目標とするとありましたが、発想の転換をして、不適用な生徒はどうしても出てくるので、進路変更も含めた受け皿づくりとか、市の中で受け入れる機関を作るとか、そちらにシフトしていった方が良いかもしれないと思います。無理をして学校教育の中においておくよりも、違う道筋の受け皿をつくりというところ踏まえて行う時期にきていると思います。

◎櫻井参与

学校という枠組みの中に行けない子どもは少なからずおります。不登校については、フ

フェニックスという団体があり、不登校で学校に通えない子どもたちをボランティアで見守っていただいております。フェニックスに通えることができれば校長先生の判断で登校扱いにさせていただきます。学校以外の外の機関であっても関わりをもってもらえれば、登校として認めることができるので、我々としては不登校児童の子どもが出た時には、いろいろな関係機関と連携しながら、そのような施設へ相談させていただいたり、家庭訪問をして保護者の意見を伺ったりさせていただいているところです。今後は、スクールソーシャルワーカーという職務の方も配置できるようにして、アプローチしていきたいと考えております。不登校の子どもとフェニックスをつなぐ役目等の人的な充実を図っていきたくと考えております。理想としてはゼロにしていきたいと考えておりますけれども、当面の目標としては、全国平均よりも不登校率を下げたいと考えております。

◎万代部会長

フェニックスに通っている子どもたちは含んでいないと考えて良いですか。

◎櫻井参与

回数にもよりますが、時期も考えて継続的に通っていると判断できれば、登校として認めることとなります。今、先生方にもご協力をいただいて、子どもに夕方、来ていただいて、それについても登校とする扱いをしていただいているところです。

◎万代部会長

この資料の数値と全国平均の数値と比較した場合、どのようになりますか。

◎櫻井参与

全国平均では小学校については、1.7くらいになります。中学校については2.7～2.9くらいになりますので、伊達市の不登校児童の割合は、全国平均よりも下回っております。学校に来ていない子どもはもう少し多いですが、現場の協力をいただいてフェニックスに通っている子どもも登校扱いにさせてもらっております。

◎万代部会長

数値の問題だけでなく、学校に来れない子どもや不登校になる子どもの原因がどこにあるのか。学校で解決できる問題なのか、学校だけでは解決できない問題なのか。また、発達障がいや知的障がいの子どももたくさんおりますので、それぞれの子どものニーズに応じて学べる場所をより早く、より良く設定することが大事になってくると思われま。数値の問題ではないと思います。

◎小畑委員

フェニックスは任意団体と考えて良いですか。体制はどうなっておりますか。

◎櫻井参与

退職した教員を中心に子育てを終えた方や、子どもに関する仕事をしてきた方が中心になっております。

◎小畑委員

人員の増減はどうなっていますか。また、非常に重要な位置づけになっている任意でありボランティア団体に対し、行政としてどのような形で支援していくのか。

◎櫻井参与

我々の組織の中の一機関として、財政的支援をしたいと何度もアプローチさせていただいておりますが、援助は必要ないという言葉をしていただいております。何か困りごとがあれば、我々のできる範囲でサポートさせてもらっております。高齢化という問題はありますが、人生経験豊富な方でしか投げかけられない言葉があります。最近、

中学生2名を紹介して入っていただいたのですが、言葉遣いや勉強のさせ方がとても上手で、我々としても勉強になることがありますし、高齢化が悪いわけではないと思いますので、今後も人生経験豊かな方々のご協力を得ながら、運営できれば良いかなと考えております。

◎万代部会長

今後、どうなるかかという不安はあります。もう少し行政的支援できるような受け皿が必要になるかと思っております。

◎櫻井参与

運営を携わる中に2名の退職された教職員を臨時職員として採用して体制を組んでおります。今後についても、人材がいればそのような形でお願いしていきたいと思っております。

◎万代部課長

他に、ご質問やご意見はございませんか。

[意見なし]

◎万代部会長

それでは、生徒指導・教育相談の充実については、ただいまの議論を踏まえながら、提言において整理することといたします。

次に、議題（7）体力・運動能力の向上について、事務局から説明してください。

◎指導室吉田主査

伊達市の児童生徒の体力は、平成28年度の小学校5年生と中学校2年生を対象とした「全国・体力運動能力調査」の結果から全国平均を上回ったのを見ると、小学校男子では、8項目中5項目(握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、立ち幅とび)、小学校女子では、8項目中4項目(握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび)、中学校男子では9項目中2項目(握力、上体起こし)、中学校女子では、9項目中1項目(握力)となっており、中学校ではより多くの項目で全国平均を下回る傾向にあります。

また、伊達市において、「全国・体力運動能力調査」の対象となる、小学校5年生と中学校2年生を除く、小学校1年生から中学校3年生までを対象として行っております「伊達市体力テスト」を活用し、各学校では、児童生徒の体力・運動能力の検証を図ることにより、各学校において、個々の体力・運動能力の向上を目的とし、「体力向上プラン」作成し学習指導の工夫・改善を図っていただいております。

次期計画においても、各校において、引き続き体力向上プランを作成し、これをもとに学習指導の工夫・改善を引き続き行っていくこととしたいと考えております。

目標設定につきましては、「全国・体力運動能力調査」の全国の総合得点の平均を上回ることをとしたいと考えております。

成果指標は、全国体力・運動習慣等調査において、各項目が全国平均を以上となることをとしたいと考えております。

◎万代部会長

体力・運動能力の向上については、全国・体力運動能力調査や伊達市体力テストの結果をもとに、引き続き学習指導の工夫・改善に努め、伊達市の体力合計点が全国の体力合計点を上回ることを目標として設定したい、成果指標についても、同様に毎年度の結果が全国を上回ることを成果指標にしたいという説明でした。

ただいまの説明に対して、ご意見やご質問はありますか。

[意見なし]

◎万代部会長

小学5年生に比べて中学2年生が全国平均を下回る原因として考えられることはありませんか。

◎櫻井参与

大きく2点ありまして、1点目は体格で、体重の増加率が全国に比べて高く、肥満傾向の生徒が多いようです。もう1点が日常の中で運動していない子どもが多い。それは部活動に入っていない子どもの中で全く運動をしていない子どもの割合が高いことが原因と考えられます。

◎万代部課長

他に、ご質問やご意見はございませんか。

[意見なし]

◎万代部会長

それでは、体力・運動能力の向上については、ただいまの議論を踏まえながら、提言において整理することといたします。

次に、議題（8）その他でございますが、部会員の皆様から何かございますか。

◎上山企画総務係長

次回の日程については10月19日（木）18時30分から、場所は第2庁舎会議室1で行います。

◎万代部会長

ただいまの情報提供と事務連絡について部会員のみなさまから何かございますか。

[意見なし]

◎万代部会長

それでは、これもちまして第3回学校教育部会を閉会いたします。

閉 会 （20時06分）